

「標的型攻撃」メール訓練 実施結果

2022年3月10日

東京商工会議所 中小企業のデジタルシフト推進委員会

1.実施要領 – 目的 –

現在、企業や民間団体、官公庁等、特定の組織を狙う「標的型攻撃」サイバー被害が頻発しています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うテレワークの急速な普及により、企業を取り巻くサイバーリスクは増大しており、ひとたびサイバー被害が発生すれば経営に致命的なダメージを与える可能性があります。

当所では、昨年度に続き、中小企業・小規模事業者における情報セキュリティ意識の現状について広く周知すること、また、企業の経営者や担当者の意識向上と対策強化を促すことを目的に「標的型攻撃」メール訓練を実施しました。

「標的型攻撃メール」とは？

特定の組織やユーザー層にターゲットを絞り、悪意のあるファイルの添付やサイトへ誘導するためのURLリンクを貼り付けたメールを送信し、電子端末をマルウェアに感染させようとする攻撃のこと。最終的に業務上取り扱っている重要情報や個人情報等が盗まれ、経済的な損失はもちろん、顧客や取引先等からの信頼も大きく損なう可能性があり、企業にとって警戒すべきサイバー攻撃である。

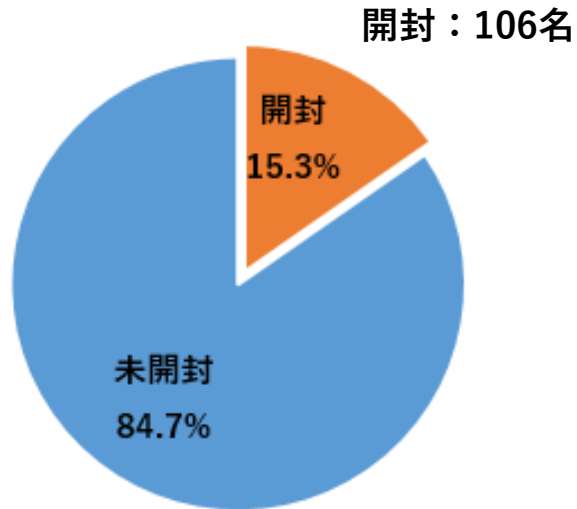
独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が公表した「情報セキュリティ10大脅威 2022」における組織の脅威順位は以下のとおり。

- 1位：ランサムウェアによる被害
- **2位：標的型攻撃による機密情報の窃取**
- 3位：サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃

2.訓練内容 － 開封状況 －

- 2021年12月15日（水）から2021年12月18日（土）までの期間において、東京商工会議所から訓練対象者のメールアドレスに「標的型攻撃メール（訓練用）」を送信。
- 上記期間中に訓練対象者がメール本文内のURLをクリックした場合に「開封」としてカウントされ、画面上に警告メッセージが表示される。

実施人数：692名



未開封：586名

【対 象】

- 東京商工会議所会員企業（従業員100名以下）の経営者・従業員（公募）
- 申込社数：99社（昨年度：89社）
- 申込人数：692名（昨年度：651名）
- 1社につき最大10名まで
- **開封率：15.3%（昨年度：24.0%）**

【実施スケジュール】

- メール送信日：2021年12月15日（水）14時00分
- 開封確認期間：2021年12月18日（土）23時00分まで

2.(1)訓練内容 – 開封率 従業員数別 –

本年度

従業員数	対象者数	開封数	開封率
0-5名	28	2	7.1%
6-20名	191	24	12.6%
21-50名	208	35	16.8%
51名以上	265	45	17.0%
全体	692	106	15.3%

昨年度（参考）

従業員数	対象者数	開封数	開封率
0-5名	36	2	5.6%
6-20名	161	33	20.5%
21-50名	195	55	28.2%
51名以上	259	66	25.5%
全体	651	156	24.0%

2.(2)訓練内容 －開封率 業種別－

本年度

業種	対象者数	開封数	開封率
製造業	182	30	16.5%
建設業	56	6	10.7%
卸売業	85	20	23.5%
小売業	60	7	11.7%
不動産業	35	3	8.6%
運輸業	10	1	10.0%
情報通信業	99	25	25.3%
宿泊・飲食業	0	0	0.0%
その他	165	14	8.5%
全体	692	106	15.3%

昨年度（参考）

業種	対象者数	開封数	開封率
製造業	122	31	25.4%
建設業	84	24	28.6%
卸売業	70	19	27.1%
小売業	21	11	52.4%
不動産業	32	4	12.5%
運輸業	10	2	20.0%
情報通信業	85	16	18.8%
宿泊・飲食業	10	3	30.0%
その他	217	46	21.2%
全体	651	156	24.0%

2.(3)訓練内容 －開封率 役職別－

本年度

役職	対象者数	開封数	開封率
経営者、 経営幹部	47	5	10.6%
肩書あり (経営者・経 営幹部以外)	207	34	16.4%
肩書なし	438	67	15.3%
全体	692	106	15.3%

昨年度（参考）

役職	対象者数	開封数	開封率
経営者、 経営幹部	62	14	22.6%
肩書あり (経営者・経 営幹部以外)	186	59	31.7%
肩書なし	403	83	20.6%
全体	651	156	24.0%

※訓練対象者の内、役職・肩書・氏名いずれかの記載があった人数を集計。

2.(4)訓練内容 – 開封率 部署別 –

本年度

組織	対象者数	開封数	開封率
営業部	97	8	8.2%
企画・開発・広報部	11	2	18.2%
総務・人事部	22	3	13.6%
システム部	15	2	13.3%
経理部	7	1	14.3%
経営企画部	2	1	50.0%
その他	538	89	16.5%
全体	692	106	15.3%

昨年度（参考）

組織	対象者数	開封数	開封率
営業部	105	31	29.5%
企画・開発・広報部	31	8	25.8%
総務・人事部	46	9	19.6%
システム部	20	6	30.0%
経理部	17	5	29.4%
経営企画部	22	1	4.5%
その他	410	96	23.4%
全体	651	156	24.0%

2.(5)訓練メール本文

From: システム担当 <system@conference.com>

To: seisansei@tokyo-cci.or.jp

Subject: ネットワーク回線工事に伴う業務用パソコン使用一時不可のお知らせ

各位

業務用パソコンの設定変更についてお知らせします。

明日よりテレワーク環境の安定化を目的としたネットワークの回線工事をシステム担当にて実施します。

回線工事中は各自の業務用パソコンが使用できませんので、
下記 URL 掲載のスケジュール一覧を本日中にご確認ください。

↓ 下記 URL をクリック

([業務用パソコンが利用できない時間帯 ネットワーク回線工事スケジュール](#))

よろしくお願いいたします。

「東商サイバーセキュリティコンソーシアム」 (昨年7月30日に発足)

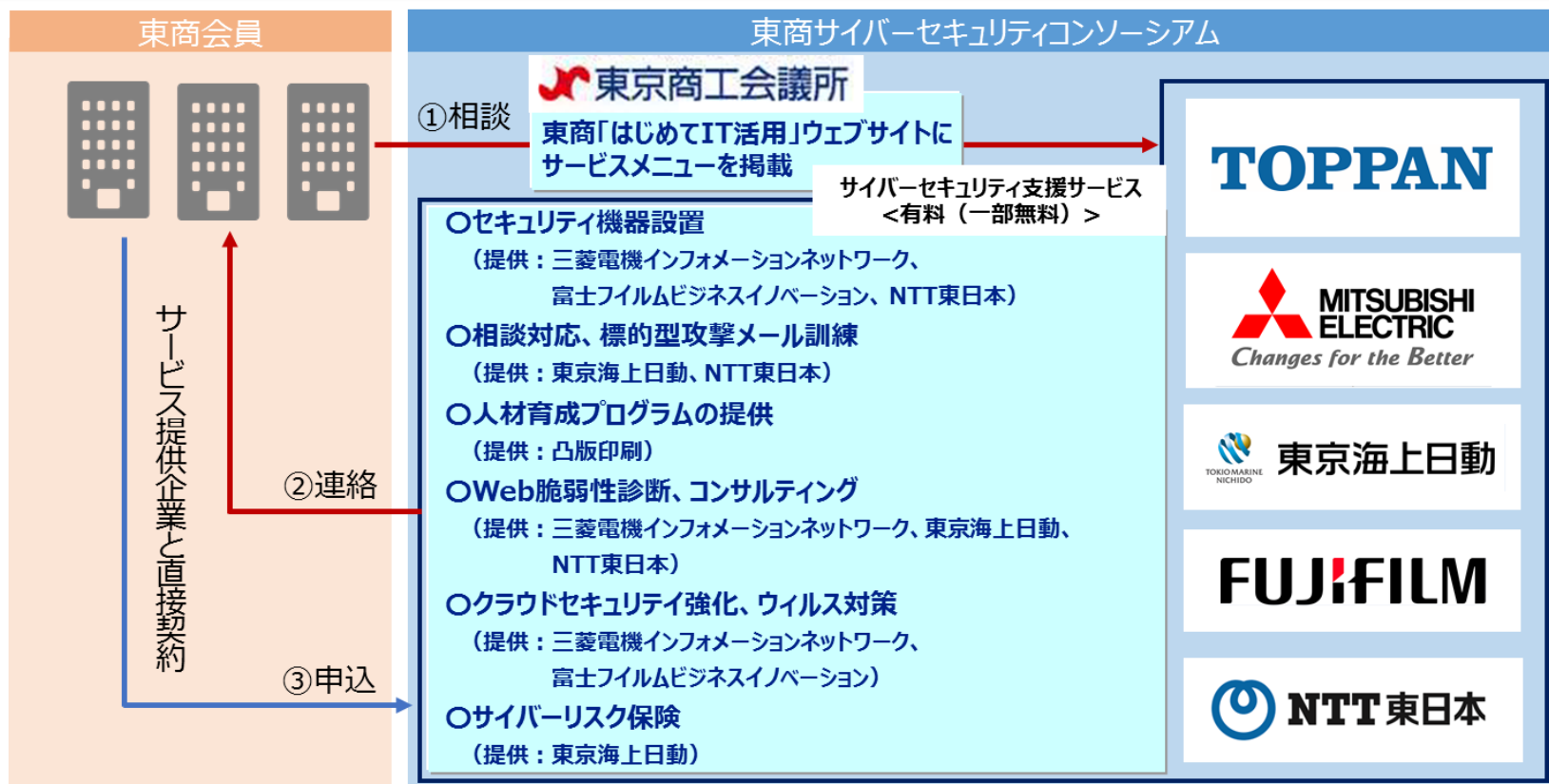
東商会員のサイバーセキュリティ対策を総合的に支援することを目的に、東商「はじめてIT活用」ウェブサイトを通じて、中小企業向けサイバーセキュリティ支援サービスを提供しています。

■ 参画企業

凸版印刷、三菱電機、東京海上日動火災保険、富士フイルムビジネスイノベーション、東日本電信電話

■ 参照ウェブサイトURL

<https://www.tokyo-cci.or.jp/hajimete-it/security/>



東京中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク(Tcyss)

■ 相談窓口

警視庁、東京都、東京商工会議所などの中小企業支援機関、ならびに、サイバーセキュリティ対策機関等が連携し、中小企業のサイバーセキュリティ対策の強化と支援、情報共有を目的とする「東京中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク (Tokyo Cyber Security Support network for small and medium enterprises 以下「Tcyss」)」の相談窓口では、情報セキュリティ対策の強化や情報流出事案等に関する相談を受け付けています。

■ 参照ウェブサイトURL

<https://www.keishicho.metro.tokyo.lg.jp/kurashi/cyber/joho/tcyss.html>

IPA（独立行政法人情報処理推進機構）

■ 「標的型攻撃」対策

特定の組織や人を狙って行われる「標的型攻撃」は、近年大きな脅威となっています。ソーシャルエンジニアリング手法を駆使した標的型攻撃メールや、セキュリティソフト等による検知を回避し侵入の痕跡を巧妙に隠蔽しながら活動するマルウェアなど、手口や技術も年々高度化しています。

IPAでは、「標的型攻撃」による被害拡大防止のため、各種情報、企業・組織向けの相談窓口や対応支援、情報共有の仕組みの提供など、様々な取組みを行っています。

■ 参照ウェブサイトURL

<https://www.ipa.go.jp/security/ta/index.html>

挑みつづける、変わらぬ意志で。

